

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

オールキャップ・レター 第9号 投資事例のご紹介

お客様向け資料
2023年10月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドや、当ファンドが実質的に採用する運用戦略（以下、当運用戦略）における投資事例をご紹介いたします。
※本レポートで示した運用実績の一部は、当運用戦略で運用されている米国籍ファンドのデータを使用しています。

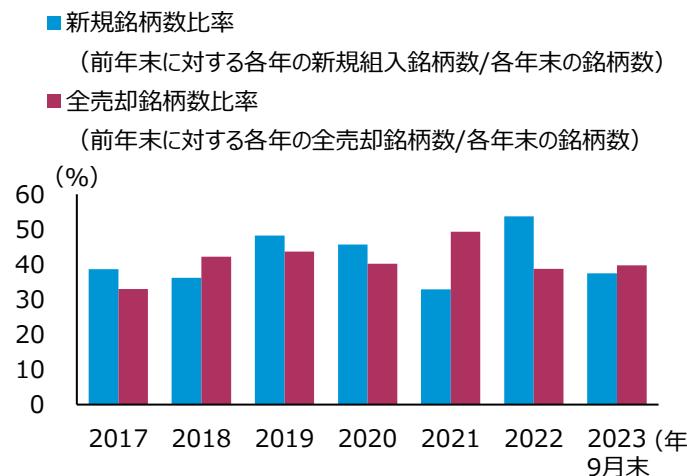
機動的に銘柄のウエイト調整や入れ替えを行い、変化を柔軟にとらえた運用を行う

2023年9月末時点における当マザーファンドの年初来の**売買回転率は61.4%**と、9ヶ月で組入資産の約6割の規模の売買取引（銘柄のウエイト調整や入れ替え）があつたことを示しています。また、前年末と比較した各年末における新規・全売却銘柄数比率（右図）をみると、**毎年一定の割合が新規銘柄への投資および全売却の対象**となっていることが分かります。

このように、投資環境が変化するなかでも、ボトム・アップ・アプローチおよび4本の柱による総合的な評価を通して新たな銘柄を発掘するとともに、4本の柱で総合的な評価が低下した銘柄を売却し、優位な銘柄を選別しています。

以下、機動的に銘柄のウエイト調整や入れ替えを行い、変化を柔軟にとらえた投資事例をご紹介いたします。

■新規・全売却銘柄数比率の推移（各年末時点）



期間：2017年～2023年（年次、2023年は9月末時点）

・2017年～2022年は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドの数値、2023年は当マザーファンドの数値を記載しています。

投資事例：急落を回避し、転換点を見極めて再投資

Meta Platforms (メタ・プラットフォームズ)

業績の下方修正を予想し売却、コスト削減への取り組みなどを評価し組み入れ再開

世界最大級のSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を運用。

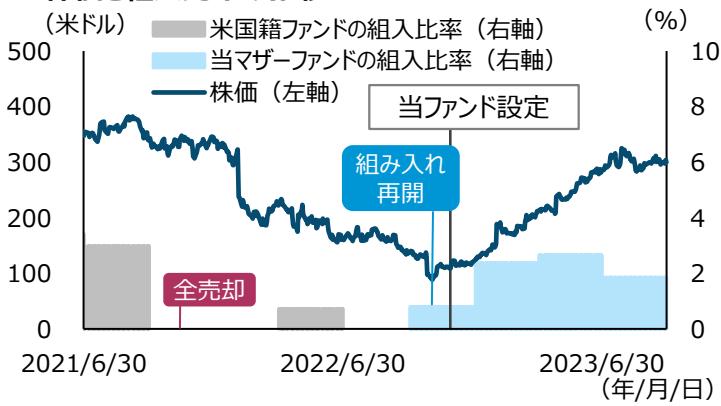
■2021年10-12月期 全売却

アップルのプライバシーポリシー変更の影響による、オンライン広告事業の減速は市場予想より大きく、また、巨額な投資を行った新規ビジネスの収益化目途が立たないことから、さらに業績下方修正が起こると予想し、全売却。

■2022年10-12月期に組み入れを再開

必要なコスト削減への積極的な取り組みや競合他社への対策の進展を受けて、収益回復を後押しするとの期待が高まったことから、組み入れ再開。

■株価と組入比率の推移



期間：2021年6月30日～2023年9月29日（株価は日次。組入比率は四半期ベースで、2022年第3四半期までは当運用戦略の米国籍ファンドの数値、2022年第4四半期以降はティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの数値を記載しています。）

本ページで示した運用実績の一部は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



投資事例：急落を回避し、転換点を見極めて再投資

Shopify (ショッピファイ)

■ 2021年10-12月期 全売却

株価急上昇による割高感に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測を受けて金利上昇が予想される中、高PER（株価収益率）のハイテク株に対し相対的な割高感が意識される可能性を懸念し、全売却。

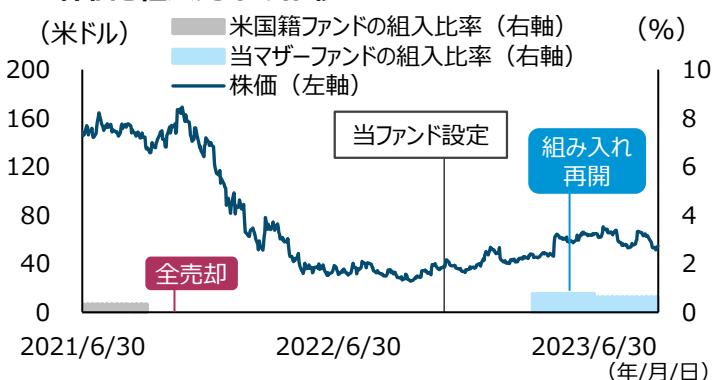
■ 2023年4-6月期に組み入れを再開

ロジスティック事業の売却、人員削減、新たな収益化の機会に対するポジティブなシグナルなどの進展を受け、収益の回復が期待されると考え、組み入れ再開。

収益回復のシグナルを見極め、組み入れ再開。

eコマースのプラットフォームをクラウドベースで提供するIT企業

■ 株価と組入比率の推移



投資事例：投資開始後に大幅上昇

Nvidia (エヌビディア)

■ 2022年4-6月期 全売却

金利上昇で、高PERのハイテク株式全般に対する相対的な割高感が意識されたことに加え、ゲーミングや暗号資産向け半導体の需要低迷懸念などから、全売却。

■ 2022年10-12月期に組み入れを再開

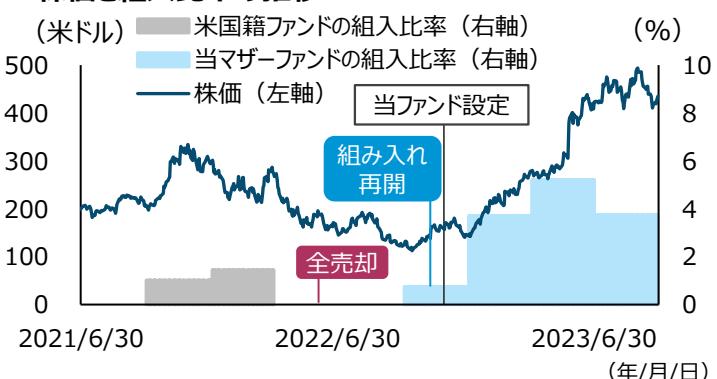
好調なゲーミングと、生成AIの登場に伴う大規模データセンターの投資拡大を受け、GPUで明確なリーダー企業である同社が恩恵を受けるとみて、組み入れ再開。

* 主に画像処理やAIサーバー向けに使用される半導体チップ

生成AI（人工知能）のトレンドを早期からつかみ、組み入れ再開

GPU（グラフィック・プロセッサ・ユニット）*の開発を強みに持つ半導体大手

■ 株価と組入比率の推移



Super Micro Computer GPU向けのサーバー提供で競争力を有する同社に着目し、組み入れ開始

（スーパー・マイクロ・コンピューター）

世界各国でサーバーやストレージシステムを提供するIT企業

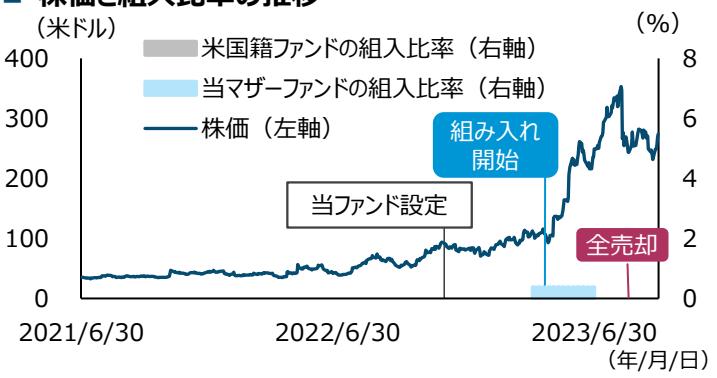
■ 2023年4-6月期に組み入れ開始

企業によるAI投資が活発化するなか、GPU向けサーバーの提供者として高い競争力を持つ同社に着目し、組み入れを開始。

■ 2023年7-9月期に全売却

AIブームの流れに乗り、株価が短期間で大幅に上昇したことでバリュエーションに割高感が出てきたため、利益確定（全売却）。

■ 株価と組入比率の推移



期間：2021年6月30日～2023年9月29日（株価は日次。組入比率は四半期ベースで、2022年第3四半期までは当運用戦略の米国籍ファンドの数値、2022年第4四半期以降はティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの数値を記載しています。）

本ページで示した運用実績の一部は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	線上償還	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
			課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.5675%(税抜1.425%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。		組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものあり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。		その他他の費用・手数料	
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。			売買委託手数料等

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが少なかった場合も同様です。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

設定・運用は

T.Rowe Price 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会